



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 (TEL) 03 (3829) 2222
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	203,516	33.1	8,240	32.3	7,607	17.5	4,409	△0.8
2017年12月期	152,870	2.6	6,229	△17.1	6,475	△17.3	4,446	△13.0

(注) 包括利益 2018年12月期 4,494百万円 (△4.4%) 2017年12月期 4,702百万円 (△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	111.01	—	11.6	5.1	4.0
2017年12月期	111.94	—	12.9	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 282百万円 2017年12月期 610百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	172,355	48,173	23.1	1,001.05
2017年12月期	127,802	38,510	28.5	916.50

(参考) 自己資本 2018年12月期 39,759百万円 2017年12月期 36,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	12,398	△22,433	14,815	16,303
2017年12月期	11,671	△8,127	△1,420	11,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	834	18.8	2.4
2018年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	873	19.8	2.3
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		19.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	60.7	4,800	105.3	4,500	101.5	2,600	112.8	65.46
通期	250,000	22.8	9,000	9.2	8,400	10.4	4,800	8.9	120.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) リコーロジスティクス株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記」(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期	39,718,200株	2017年12月期	39,718,200株
2018年12月期	512株	2017年12月期	472株
2018年12月期	39,717,717株	2017年12月期	39,717,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	6,464	14.9	3,700	20.3	3,185	15.0	3,312	115.9
2017年12月期	5,626	12.6	3,076	27.1	2,770	28.0	1,534	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	83.41	—
2017年12月期	38.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	94,053		12,026		12.8	302.79		
2017年12月期	69,481		9,495		13.7	239.08		

(参考) 自己資本 2018年12月期 12,026百万円 2017年12月期 9,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、2019年2月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、旺盛な設備投資を伴う堅調な企業活動と個人消費の緩やかな回復に支えられ安定した水準で推移しましたが、人手不足に起因するコスト上昇や中国経済及び貿易摩擦問題の先行き懸念など、経済活動が減速することへの警戒感は一層高まる状況となりました。

物流業界では、EC通販市場の拡大や輸配送料金の高騰などを背景に、企業の物流機能再編の動きが活発化し、物流ソリューションに対する需要が高まりました。一方で人件費、備車費が一段と上昇したことに加え燃料価格も総じて高値圏で推移したことから、原価の上昇が利益を圧迫する厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、2017年12月に創業30周年を迎えた当社グループは今期を第2の創業期と位置づけ、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、全てのステークホルダーが物流を通じて夢を実現するための事業活動に、グループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、PR誌、ホームページ、ネット広告等を活用したマーケティング活動とグループ横断的な組織営業を両輪で展開し、新規3PL案件の受注活動及び既存事業の拡大に取り組みました。また、採算が芳しくない事業については、効率化の提案や料金改定交渉などを行い、利益率改善に向けた活動を行いました。ドライバー及び庫内作業員の確保につきましては、勤務形態に柔軟性を持たせ個人が望む働き方に細やかな対応をすることで、離職者の低減に努めました。8月から新たに当社グループに参画したリコーロジスティクス㈱（現SBSリコーロジスティクス㈱※2019年1月1日に社名変更、以下同様）とのシナジー創出の取り組みにおいては、海外拠点の統合や全国配送網の組織化などのプロジェクトが実行段階に入りました。

投資戦略では、8月にリコーロジスティクス㈱の株式を取得、同社を連結子会社化し生産物流、全国配送ネットワーク、LT（Logistics Technology）推進、海外事業の強化等を図りました。また、物流施設開発においては、5月に茨城県稲敷郡阿見町において三温度対応の物流施設が竣工し稼働いたしました。続いて6月には千葉県野田市瀬戸にて3万5千坪の物流施設用地を取得し造成工事に着手、大阪市住之江区南港では2019年3月竣工に向けて延床面積約1万8千坪の物流施設建設工事を進め需要が増す3PL事業のインフラ強化に努めました。また、11月には横浜市緑区長津田における物流施設の信託受益権を一部譲渡し投資資金を回収いたしました。

これらの結果、物流事業が飛躍的に伸長し売上高は前連結会計年度より506億45百万円増加して2,035億16百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。営業利益は、物流事業において既存事業の拡大や料金適正化及び業務効率化の取り組みが奏功したこと、不動産開発事業では大規模な物流施設の流動化を実施したことから、前連結会計年度より20億11百万円増加し82億40百万円（同32.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益の増加により44億9百万円（同0.8%減）となりました。

② セグメントの概況

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、第3四半期からリコーロジスティクス㈱の業績を連結したことに加え、既存グループ会社においても3PL事業の新規受注や既存事業の拡大が続いたことから482億5百万円増加し、1,886億27百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。営業利益は人件費、備車費及び燃料費が上昇しましたが、コスト低減の取組みや料金適正化が着実に実現したことが貢献し、18億80百万円増加し45億72百万円（同69.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高が81億72百万円（前連結会計年度比42.2%増）、営業利益は39億13百万円（同19.4%増）となりました。賃貸事業が安定して推移するとともに、開発事業において横浜市緑区の物流施設「長津田物流センター」の信託受益権の一部譲渡を行ったことから増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業では、人材事業において広告費用やオフィス移転等募集関連費用等が増加し利益を圧迫したことなどから、売上高は67億16百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は1億39百万円減少し2億73百万円（同33.7%減）の増収減益となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済動向の見通しにつきましては、底堅い企業業績と個人消費に下支えされるものの、国際情勢においては中国・欧州経済の減速や米中貿易摩擦への懸念などから不透明感が増しており、実体経済へ影響を及ぼす可能性も想定しております。物流業界においては、EC市場の持続的な拡大に伴い需要は強含みで推移する一方で人手不足が深刻化することから、現場の人材確保と省力化のための設備投資の同時進行が必要であると見込んでおります。また、経済が減速局面となる場合は荷量が不安定に変動する可能性があることから、難しい舵取りを余儀なくされると予想しております。

主なセグメントのうち物流事業は、当連結会計年度に実施した大型M&Aの業績が通期に寄与することや、既存及び新規提案活動を継続することで、今後も拡大が続くと見込んでおります。また、グループ規模とサービス領域が拡大したことに加え組織横断的なソリューション提案の動きが定着しつつあり、大規模な新規案件の獲得が増える見込んでおります。利益面では、前述のとおり原価上昇が持続すると想定し、適正価格の実現に向けて引き続きコスト構造を透明化した効率化提案を伴う料金改定交渉を推進することなどから、物流事業の業績は増収増益基調で推移するものと考えております。

不動産事業では、物流施設の売却に伴い賃料が減少する見込みです。開発事業は、当連結会計年度と同程度の規模の売却を計画しており、次期は売上高及び営業利益は微減となる予定です。

これらの状況を鑑み、次期2019年12月期連結会計年度の業績につきましては、不動産事業が微減となるものの物流事業が堅調に推移すると予想することから増収増益計画とし、売上高2,500億円、営業利益90億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を達成するべく、グループ一丸となって事業活動に取り組みます。

<2019年12月期連結業績見通し>

売上高	2,500億円	(前期比22.8%増)
営業利益	90億円	(同 9.2%増)
経常利益	84億円	(同 10.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	48億円	(同 8.9%増)

当社グループでは、予測がきわめて困難な経営環境において、経営戦略の選択肢を限定することなく、かつ意思決定のスピードを重要視し厳しい競争環境に打ち勝つとともに、お客様のビジネスの成長に貢献する物流サービスの実現を目指します。

当連結会計年度はSBSグループの新たな30年が始動する「第2の創業の年」であり、創業時からの“夢”であった連結売上高2,000億円を達成することができました。次期、2019年12月期は、新たに当社グループに参画したSBSリコーロジスティクス㈱を始め、個性豊かなグループ会社間の「融合」をグループキーワードとし、一丸となって物流改革のために邁進いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、1,723億55百万円となり、前連結会計年度に比べ445億53百万円増加しました。資産、負債及び純資産の主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、628億71百万円となり、前連結会計年度に比べ155億20百万円増加しました。これは主に、子会社の新規連結に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,094億84百万円となり、前連結会計年度に比べ290億32百万円増加しました。これは主に、物流施設・物流施設用地の取得及び車両の取得・入替ならびに子会社株式取得によるのれんの増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、585億1百万円となり、前連結会計年度に比べ161億78百万円増加しました。これは主に、子会社の新規連結に伴う支払手形及び買掛金の増加ならびに短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、656億80百万円となり、前連結会計年度に比べ187億12百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益44億9百万円の計上による利益剰余金の増加と配当金支払いにかかる減少8億34百万円などにより481億73百万円となり、前連結会計年度に比べ96億62百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億68百万円増加し、163億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、123億98百万円となりました。税金等調整前当期純利益74億67百万円、減価償却費55億36百万円などに加えて、たな卸資産が28億94百万円減少したことなどがあり、前連結会計年度に比べ7億27百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ143億6百万円増加し224億33百万円となりました。これは主に物流施設用地の取得と建設工事、車両の入替等による有形及び無形固定資産の取得110億68百万円、M&Aによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出111億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ162億35百万円増加し148億15百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が250億円、同返済による支出が94億84百万円、配当金8億34百万円の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	24.3	22.5	26.6	28.5	23.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	30.1	26.5	35.1	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.4	7.8	4.8	4.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	9.9	26.1	25.6	21.2

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社グループの業績に鑑み、1株当たり21円の予想に対し1円の増配を予定しております。詳しくは2019年2月13日発表の「2018年12月期剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

次期、2019年12月期の期末配当につきましては、1株当たりの配当金を23円と予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程及び個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化及び営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発及び販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ M&Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

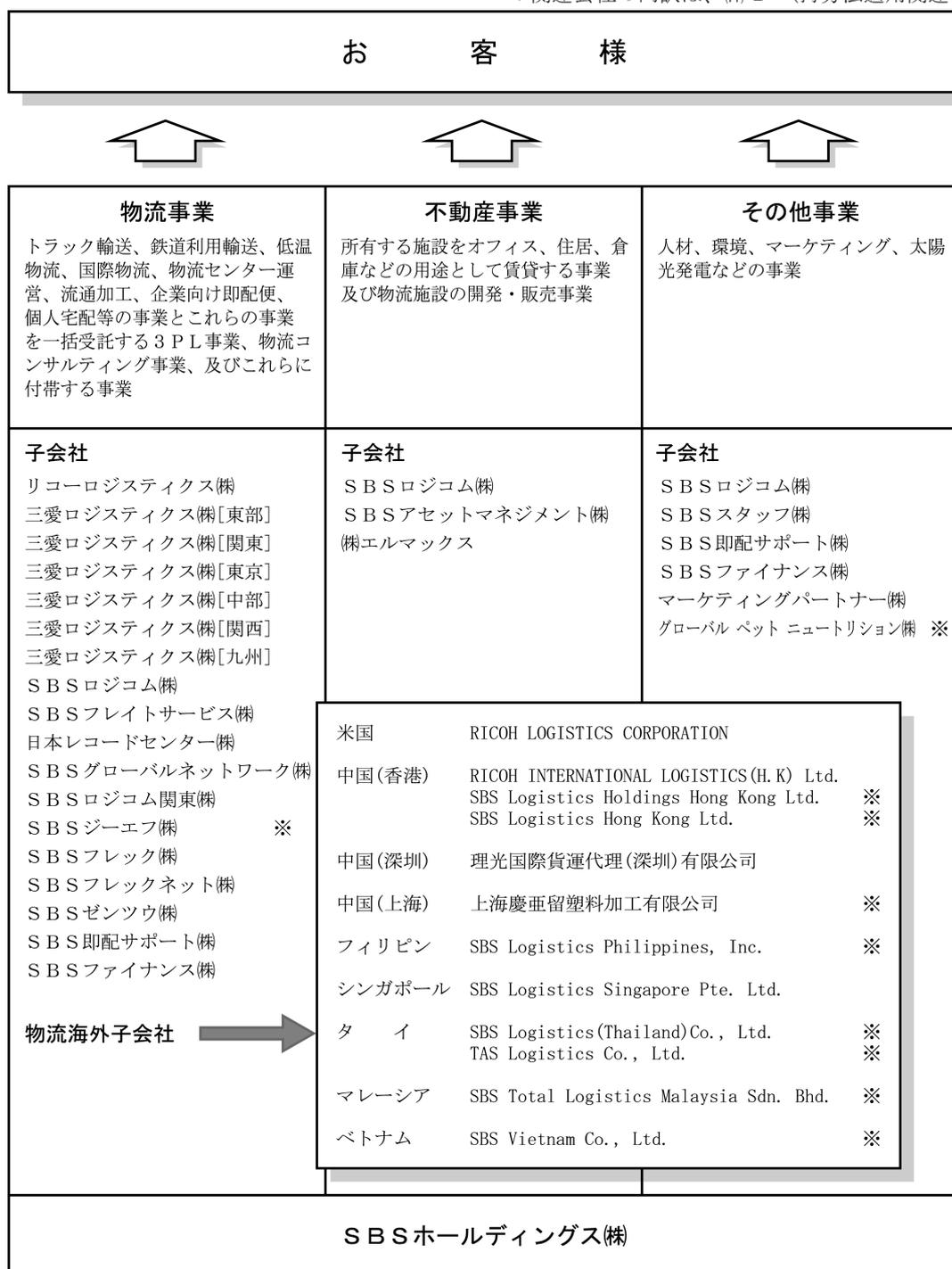
当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社25社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したリコーロジスティクス㈱及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。また、SBSロジコム北関東㈱は、SBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。SBSロジコム南関東㈱は、SBSロジコム関東㈱に商号変更しております。

下図には非連結子会社及び関連会社の一部(※印)を含んでおります。

* 関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



(注) 2019年1月、以下の連結子会社の社名を変更しております。

(変更前)

リコーロジスティクス(株)
 三愛ロジスティクス(株)[東部]
 三愛ロジスティクス(株)[関東]
 三愛ロジスティクス(株)[東京]
 三愛ロジスティクス(株)[中部]
 三愛ロジスティクス(株)[関西]
 三愛ロジスティクス(株)[九州]

(変更後)

SBSリコーロジスティクス(株)
 SBS三愛ロジ東日本(株)
 SBS三愛ロジ関東(株)
 SBS三愛ロジ東京(株)
 SBS三愛ロジ中部(株)
 SBS三愛ロジ関西(株)
 SBS三愛ロジ九州(株)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539	16,310
受取手形及び売掛金	19,672	31,807
リース債権及びリース投資資産	1,233	1,089
たな卸資産	11,226	8,221
繰延税金資産	552	895
その他	3,184	4,583
貸倒引当金	△58	△36
流動資産合計	47,350	62,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	47,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,290	△25,782
建物及び構築物(純額)	17,173	21,468
機械装置及び運搬具	21,635	24,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,786	△13,253
機械装置及び運搬具(純額)	9,849	11,445
土地	34,758	41,634
リース資産	2,740	5,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,625	△3,458
リース資産(純額)	1,115	2,512
建設仮勘定	4,922	6,633
その他	4,286	5,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,029	△4,119
その他(純額)	1,256	1,680
有形固定資産合計	69,076	85,373
無形固定資産		
のれん	—	5,739
その他	1,064	5,078
無形固定資産合計	1,064	10,818
投資その他の資産		
投資有価証券	6,485	7,094
差入保証金	2,696	4,443
その他	1,660	2,314
貸倒引当金	△531	△559
投資その他の資産合計	10,311	13,292
固定資産合計	80,451	109,484
資産合計	127,802	172,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	13,555
1年内償還予定の社債	160	80
短期借入金	14,500	15,500
1年内返済予定の長期借入金	8,881	9,887
未払金	1,603	7,066
未払費用	4,107	4,654
リース債務	463	683
未払法人税等	501	1,939
未払消費税等	1,517	1,186
賞与引当金	778	1,390
その他	1,604	2,557
流動負債合計	42,323	58,501
固定負債		
社債	80	—
長期借入金	32,861	47,371
長期預り保証金	1,999	1,728
リース債務	768	2,257
退職給付に係る負債	4,338	6,073
繰延税金負債	4,993	6,065
資産除去債務	1,332	1,320
その他	594	864
固定負債合計	46,968	65,680
負債合計	89,291	124,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	32,750
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,747	39,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	744
為替換算調整勘定	△90	△114
退職給付に係る調整累計額	△135	△193
その他の包括利益累計額合計	653	436
非支配株主持分	2,109	8,414
純資産合計	38,510	48,173
負債純資産合計	127,802	172,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	152,870	203,516
売上原価	136,856	182,165
売上総利益	16,013	21,351
販売費及び一般管理費	9,784	13,110
営業利益	6,229	8,240
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	67	41
持分法による投資利益	610	282
その他	169	156
営業外収益合計	864	505
営業外費用		
支払利息	461	590
訴訟損失引当金繰入額	—	220
その他	157	327
営業外費用合計	618	1,138
経常利益	6,475	7,607
特別利益		
固定資産売却益	345	134
投資有価証券売却益	572	—
その他	38	—
特別利益合計	955	134
特別損失		
固定資産売却損	38	37
固定資産除却損	48	92
減損損失	139	97
投資有価証券評価損	193	—
関係会社株式評価損	215	46
抱合せ株式消滅差損	89	—
その他	70	—
特別損失合計	794	274
税金等調整前当期純利益	6,636	7,467
法人税、住民税及び事業税	1,483	2,912
法人税等調整額	566	△221
法人税等合計	2,050	2,691
当期純利益	4,586	4,775
非支配株主に帰属する当期純利益	140	366
親会社株主に帰属する当期純利益	4,446	4,409

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,586	4,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△185
為替換算調整勘定	32	△25
退職給付に係る調整額	△76	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△45
その他の包括利益合計	115	△281
包括利益	4,702	4,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,559	4,192
非支配株主に係る包括利益	142	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	25,399	△0	31,970
会計方針の変更による 累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,920	2,651	25,404	△0	31,976
当期変動額					
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,446		4,446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,770	△0	3,771
当期末残高	3,920	2,651	29,175	△0	35,747

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	823	△140	△143	540	2,022	34,533
会計方針の変更による 累積的影響額						5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	823	△140	△143	540	2,022	34,539
当期変動額						
剰余金の配当						△675
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,446
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	49	7	113	87	200
当期変動額合計	56	49	7	113	87	3,971
当期末残高	879	△90	△135	653	2,109	38,510

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	29,175	△0	35,747
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,409		4,409
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,575	△0	3,574
当期末残高	3,920	2,651	32,750	△0	39,322

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	△90	△135	653	2,109	38,510
当期変動額						
剰余金の配当						△834
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,409
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△134	△24	△57	△216	6,304	6,087
当期変動額合計	△134	△24	△57	△216	6,304	9,662
当期末残高	744	△114	△193	436	8,414	48,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,636	7,467
減価償却費	4,581	5,536
減損損失	139	97
のれん償却額	13	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	281
受取利息及び受取配当金	△85	△67
支払利息	461	590
持分法による投資損益 (△は益)	△610	△282
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△306	△96
有形及び無形固定資産除却損	48	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△571	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	193	—
関係会社株式評価損	215	46
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,710	△1,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,010	2,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	500	906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	570	△476
その他	1,501	△933
小計	12,914	14,667
利息及び配当金の受取額	274	183
利息の支払額	△455	△585
法人税等の支払額	△1,062	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,671	12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,219	△11,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	775	383
投資有価証券の取得による支出	△36	△42
投資有価証券の売却による収入	975	—
関係会社株式の取得による支出	△38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,100
差入保証金の差入による支出	△475	△311
差入保証金の回収による収入	85	248
その他	△193	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,127	△22,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
リース債務の返済による支出	△599	△660
長期借入れによる収入	10,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△9,930	△9,484
社債の償還による支出	△160	△160
配当金の支払額	△675	△834
非支配株主への配当金の支払額	△54	△45
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	14,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,128	4,768
現金及び現金同等物の期首残高	9,383	11,534
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,534	16,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得したりコーロジスティクス㈱及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。また、SBSロジコム北関東㈱は、SBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。SBSロジコム南関東㈱は、SBSロジコム関東㈱に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

㈱ゼロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用しない主要な関連会社

岡田陸運㈱、㈱ジャパンミュージックデータ、SBS Logistics (Thailand) Co.,Ltd.、TAS Logistics Co., Ltd.、Atlas Logistics Pvt. Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である㈱ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛販売用不動産……………個別法

販売用不動産……………個別法

販売用不動産信託受益権…個別法

商品及び製品……………先入先出法

原材料及び貯蔵品……………主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」726百万円、「その他」933百万円は、「その他」1,660百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」1,514百万円は、「のれん償却額」13百万円、「その他」1,501百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△70百万円、「貸付金の回収による収入」37百万円、「その他」△161百万円は、「その他」△193百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,422	5,745	6,703	152,870	—	152,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	—	155	689	△689	—
計	140,956	5,745	6,858	153,560	△689	152,870
セグメント利益	2,692	3,278	413	6,383	△154	6,229
セグメント資産	78,580	35,674	4,579	118,834	8,967	127,802
その他の項目						
減価償却費	3,701	472	342	4,516	64	4,581
のれんの償却額	13	—	—	13	—	13
減損損失	139	—	—	139	—	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,727	832	60	9,620	△43	9,576

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△194百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△38,537百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,504百万円であります。全社資産の主なものは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る減価償却費64百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△141百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産98百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	188,627	8,172	6,716	203,516	—	203,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	—	223	754	△754	—
計	189,158	8,172	6,940	204,270	△754	203,516
セグメント利益	4,572	3,913	273	8,760	△519	8,240
セグメント資産	128,540	33,232	4,262	166,036	6,319	172,355
その他の項目						
減価償却費	4,676	471	308	5,456	79	5,536
のれんの償却額	163	—	—	163	—	163
減損損失	97	—	—	97	—	97
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,770	502	151	11,423	183	11,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△570百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△46,971百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,291百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費79百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	916.50円	1,001.05円
1株当たり当期純利益金額	111.94円	111.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,446	4,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,446	4,409
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,774	39,717,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。